伊予銀行
平成22年度
中間決算説明会

～ 道後温泉本館 と しまなみ海道 ～

平成22年12月10日

～目　次～

Ⅰ．平成２２年度中間決算の概要		頁
○　損益の状況	・・・	３
○　コア業務粗利益の増減要因（２２年度上期）	・・・	４
○　預貸金・預り資産の状況	・・・	５
○　信用コストおよび開示不良債権の状況	・・・	６
○　有価証券評価損益および自己資本比率の状況	・・・	７

Ⅱ．２００９年度中期経営計画の進捗状況と主な戦略		頁
○　中計数値目標達成状況	・・・	９
○　中計期間の利益予想	・・・	１０
○　コア業務粗利益の増加予想	・・・	１１
○　預貸金・預り資産増強計画	・・・	１２
○　営業戦略の概要	・・・	１３
○　法人戦略Ⅰ　～海運関連融資の見通し～	・・・	１４
○　法人戦略Ⅱ　～成長分野への取組み～	・・・	１５
○　法人戦略Ⅲ　～多面的な支援体制～	・・・	１６
○　個人戦略Ⅰ　～預貸金の増強～	・・・	１７
○　個人戦略Ⅱ　～預り資産営業の強化～	・・・	１８
○　証券運用戦略Ⅰ　～積極的な残高増強の継続～	・・・	１９
○　証券運用戦略Ⅱ　～さらなる運用収益の増強～	・・・	２０
○　物件費の削減およびコストマネジメント高度化	・・・	２１
○　バーゼルⅢへの対応	・・・	２２

Ⅰ．平成22年度中間決算の概要

損益の状況

- 貸出金・有価証券の増加に伴う資金利益の増加により、**コア業務純益は増益**
- **信用コストの減少**により**経常利益は大幅増益**となり、**中間純利益も倍増**

平成22年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	前年同期比	増減率
コア業務粗利益(注1)	40,323	42,110	＋ 1,787	＋ 4.4%
資金利益	37,480	38,575	＋ 1,095	
役務取引等利益	2,375	2,626	＋ 251	
うち預り資産収益	704	1,131	＋ 427	
その他業務利益〈除:国債等債券関係損益〉	467	908	＋ 441	
経費(△)	24,041	24,067	＋ 26	＋ 0.1%
人件費	13,020	13,054	＋ 34	
物件費	9,570	9,652	＋ 82	
税金	1,450	1,359	△ 91	
コア業務純益(注2)	16,282	18,042	＋ 1,760	＋ 10.8%
信用コスト(△)	8,315	1,881	△ 6,434	
一般貸倒引当金繰入額	△ 313	△ 4,034	△ 3,721	
不良債権処理額	8,628	5,916	△ 2,712	
有価証券関係損益	△ 1,498	△ 1,022	＋ 476	
国債等債券関係損益	△ 451	△ 226	＋ 225	
株式等関係損益	△ 1,046	△ 796	＋ 250	
その他の臨時損益	△ 514	△ 391	＋ 123	
経常利益	5,953	14,747	＋ 8,794	＋ 147.7%
特別損益	171	△ 627	△ 798	
税引前中間純利益	6,125	14,120	＋ 7,995	
中間純利益	4,064	8,793	＋ 4,729	＋ 116.4%
経常収益	49,739	50,447	＋ 708	＋ 1.4%
業務純益	16,143	21,850	＋ 5,707	＋ 35.4%

(注1)コア業務粗利益・・・国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」
(注2)コア業務純益・・・コア業務粗利益 － 経費

主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益・・・前年同期比+1,787百万円
- ○貸出金および有価証券の運用増強による資金利益の増加
- ○預り資産収益の回復による役務取引等利益の増加
- ○外為売買益等の増加によるその他業務利益の増加

経費・・・前年同期比+26百万円(ほぼ横這い)

コア業務粗利益の増加に伴いコア業務純益増加
前年同期比+1,760百万円

信用コスト・・・前年同期比△6,434百万円

一般貸倒引当金繰入額(前年同期比△3,721百万円)
- ○主に引当率の低下により繰入減少

不良債権処理額(前年同期比△2,712百万円)
- ○倒産・ランクダウンの減少により不良債権処理額減少

有価証券関係損益・・・前年同期比+476百万円

国債等債券関係損益(前年同期比+225百万円)

株式等関係損益(前年同期比+250百万円)
- ○債券売却益の計上、株式等償却の減少により有価証券関係損益が増加

信用コストの減少により経常利益は大幅増益
前年同期比+8,794百万円

特別損益・・・前年同期比△798百万円
- ○主に固定資産減損の増加により特別損益減少

中間純利益は倍増
前年同期比+4,729百万円

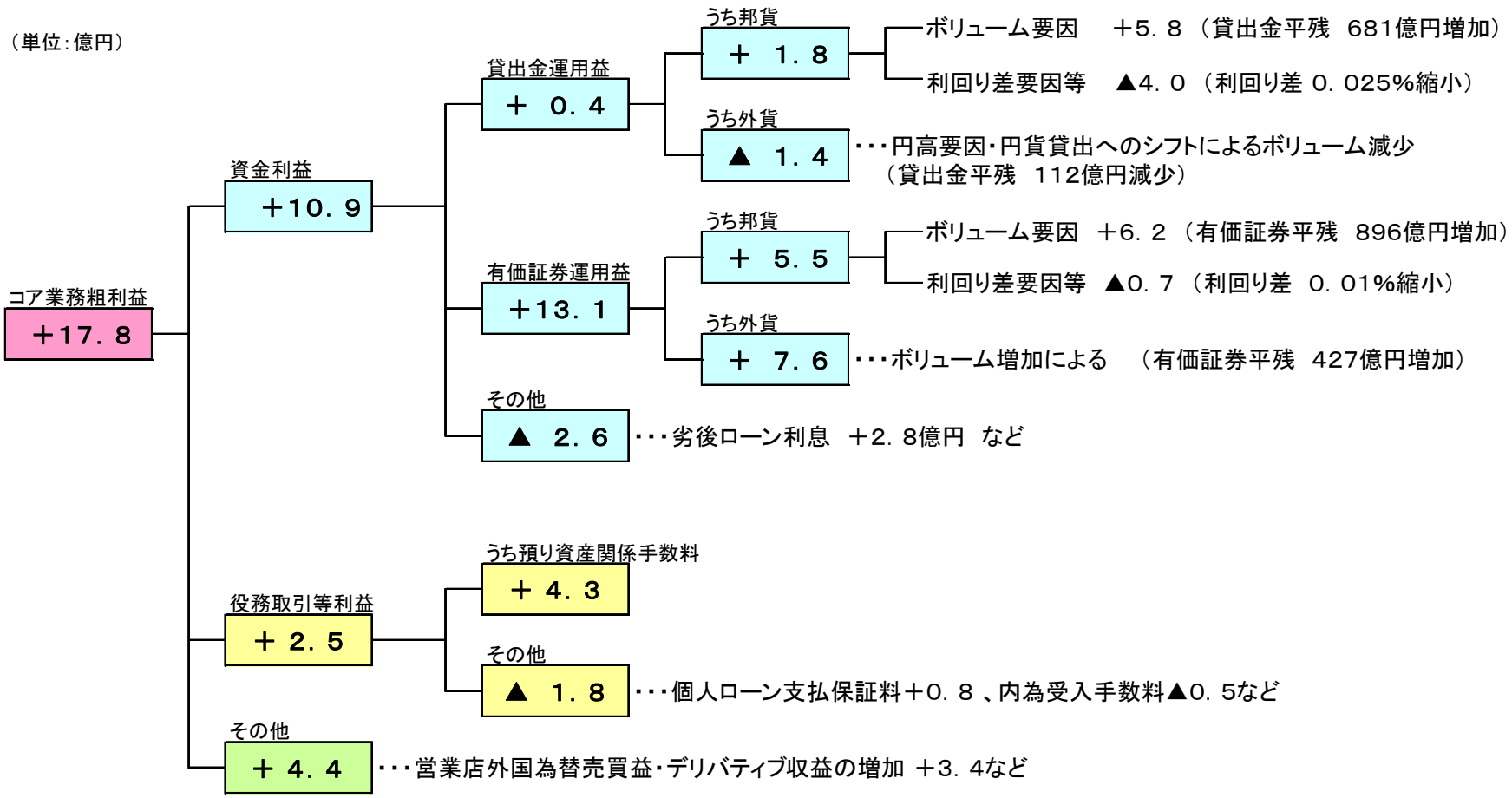
コア業務粗利益の増減要因（22年度上期）

- 資金利益は、**貸出金・有価証券のボリューム増加**により**増益**
- 役務利益・その他は、**預り資産手数料や外国為替関係手数料の増加**により**増益**

２１年度上期比（２２/上－２１/上）

（注）利回り差は預金等利回りとの差を使用

（単位：億円）



預貸金・預り資産の状況

- 「総預金等＋預り資産」は、22年3月末に5兆円の大台を突破し、その後も順調に増加
- 経済環境が厳しいなか、「総貸出金」も、前年同月末比で増加（事業性・個人融資とも増加）

＜総預金等・預り資産残高推移＞　（単位：億円、百万円）

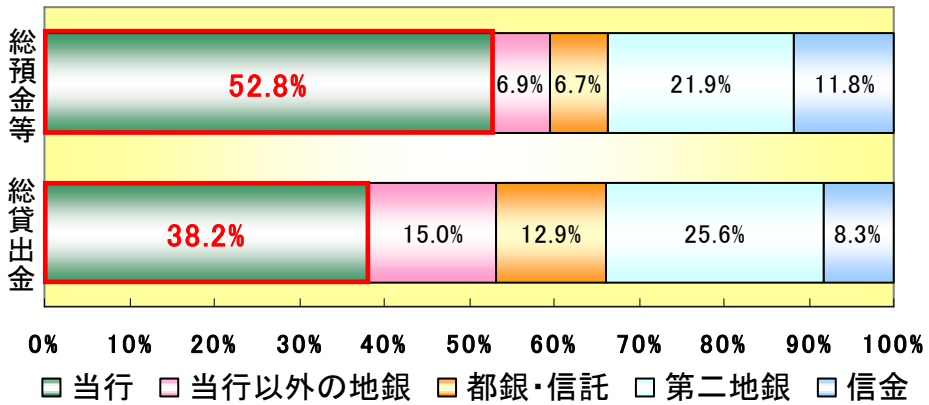
	21/9	22/3	22/9	21/9比 増加額	21/9比 増加率
総預金等	45,212	46,088	47,045	＋1,833	＋4.1%
うち個人預金	29,854	30,244	30,466	＋612	＋2.0%
預り資産	3,845	3,982	3,964	＋119	＋3.1%
投資信託	1,416	1,461	1,383	△33	△ 2.3%
保　険	567	696	854	＋287	＋50.6%
国　債	1,862	1,825	1,727	△135	△ 7.3%
総預金等＋預り資産	49,057	50,070	51,009	＋1,952	＋4.0%
預り資産販売額	182	465	313	＋131	＋72.0%
預り資産収益	704	1,654	1,120	＋416	＋59.1%

※単位は預り資産収益のみ百万円、その他は億円
※上記の預り資産には、金融商品仲介業務（22/9末残高90億円）を含めていない

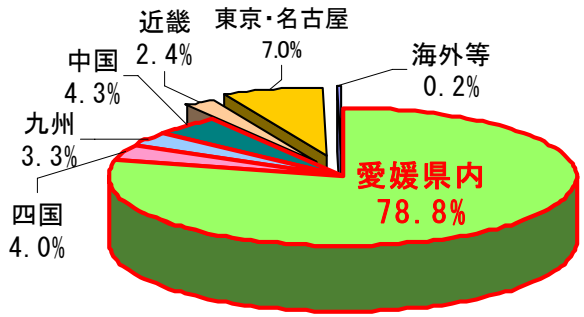
＜総貸出金残高推移＞　（単位：億円）

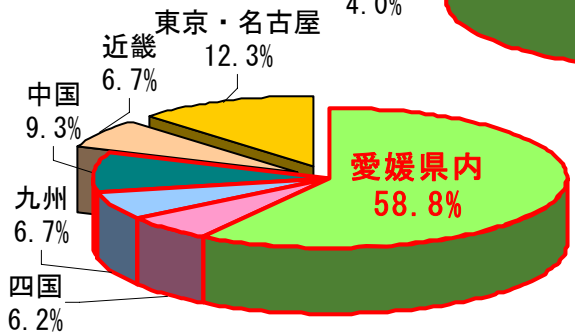
	21/9	22/3	22/9	21/9比 増加額	21/9比 増加率
総貸出金	33,721	34,221	34,210	＋489	＋1.5%
一般貸出金	32,414	32,797	32,684	＋270	＋0.8%
事業性貸出金	23,612	23,926	23,782	＋170	＋0.7%
うち愛媛県内	11,843	12,103	11,875	＋32	＋0.3%
うち県内船舶	3,634	3,884	3,824	＋190	＋5.2%
個人融資	8,802	8,871	8,903	＋101	＋1.1%
うち住宅ローン	6,297	6,375	6,409	＋112	＋1.8%

22年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金残高 地域別構成比





貸出金残高 地域別構成比

信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、ランクダウン減少と引当率低下による一般貸倒引当金繰入額減少を主因に、前年同期比で大幅に減少
- 不良債権比率は2．30%と、引き続き低水準を維持

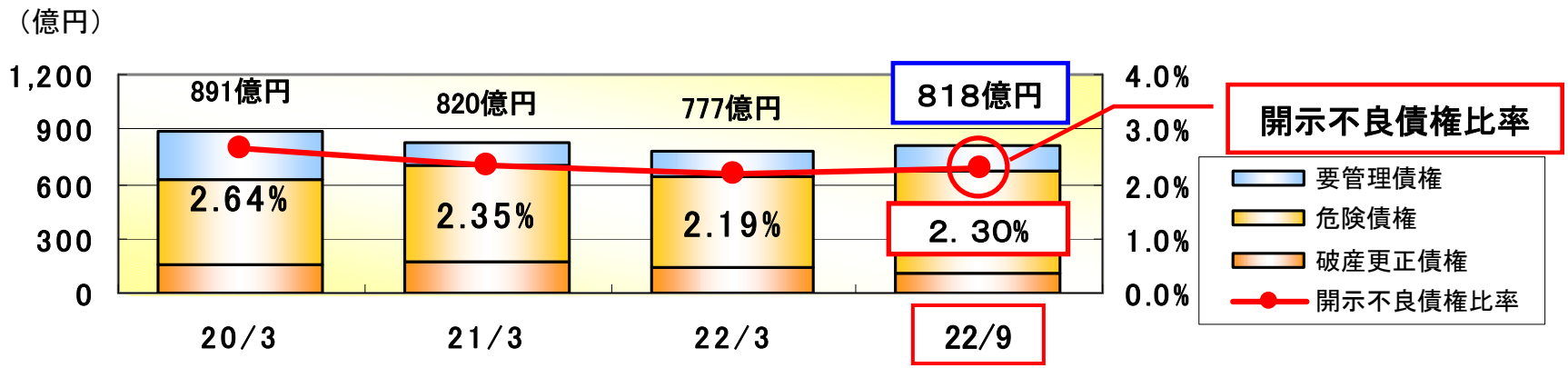
＜要因別信用コスト推移＞

（億円、%）

	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	前年同期比
信用コスト合計	54	67	138	202	83	137	19	△ 64
倒産	15	40	46	134	16	42	11	△ 5
ランクダウン等	34	76	50	82	84	100	45	△ 39
ランクアップ・回収	△ 13	△ 56	△ 12	△ 27	△ 17	△ 26	△ 8	9
償却・売却等	1	3	3	4	3	6	11	8
一般貸倒引当金繰入額	17	4	51	9	△ 3	14	△ 40	△ 37
与信費用比率	0.34	0.21	0.84	0.61	0.49	0.40	0.11	△ 0.38p

（※端数処理のため、合計が一致しないことがある）

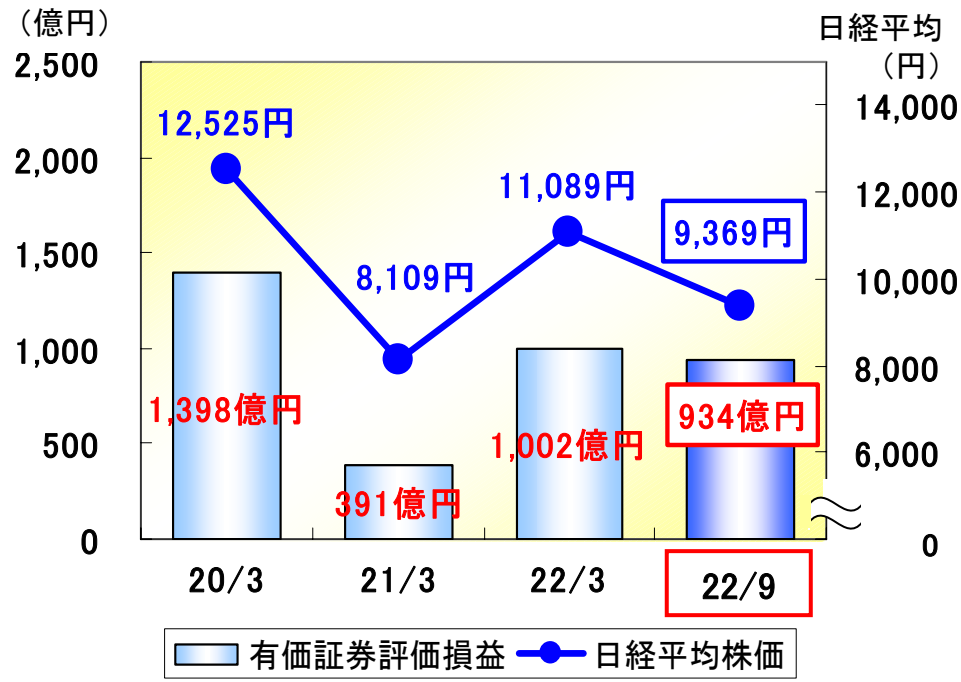
＜金融再生法開示不良債権額・比率推移＞



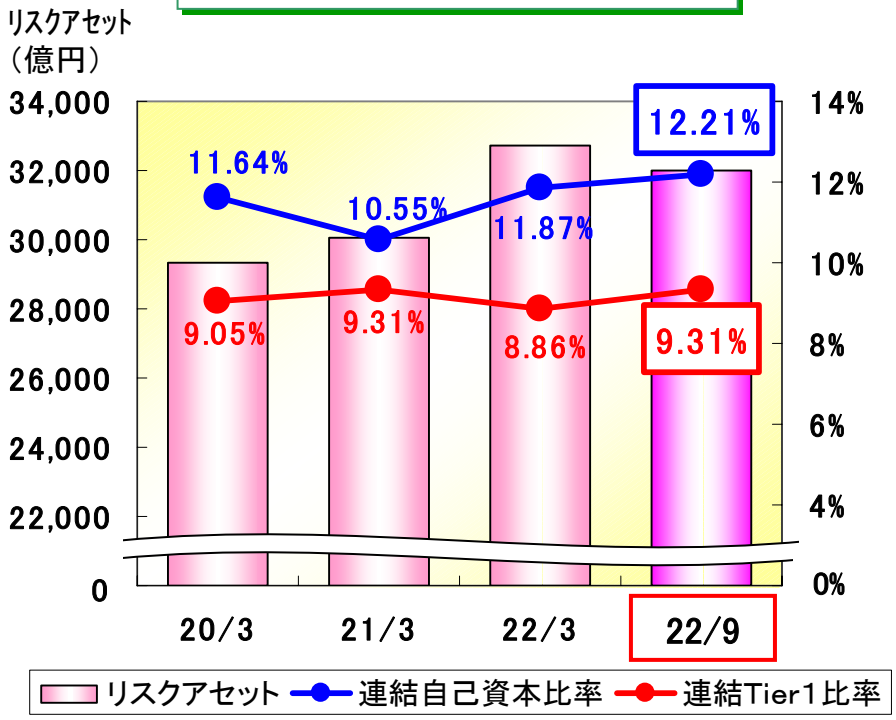
有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は934億円と、地銀トップクラスを維持
- 連結自己資本比率（国際統一基準）は、12．21％、連結Tier1比率は、9．31％

有価証券評価益(単体)の推移



連結自己資本比率の推移
（基礎的内部格付手法）



（22/3期に 劣後ローン370億円を導入）

Ⅱ．2009年度中期経営計画

“Customer First” Plan for Future

の進捗状況と主な戦略

（平成21年4月～24年3月）

中計数値目標達成状況

- 厳しい環境下で、利益目標、総貸出金は中計目標を下回るペースで推移
- 「総預金等」は、22年度中間期に中計目標を1年半前倒しで達成

2009年度中計期間

		実績	実績	見込み	2009年度中計最終年度目標
		21年度	22年度中間期	22年度	23年度
基本目標	コア業務純益	330億円	180億円	350億円	410億円以上
	当期純利益	130億円	88億円	140億円	210億円以上
	総預金等期末残高	4兆6,088億円	4兆7,045億円	4兆7,200億円	4兆7,000億円以上
	総貸出金期末残高	3兆4,221億円	3兆4,210億円	3兆5,000億円	3兆7,000億円以上
管理項目	コアOHR	59．0%	57．2%	57．7%	54%台
	（※）ROE	3．90%	4．88%	3．86%	5．5%以上
	不良債権比率	2．19%	2．30%	2．10%	2%以下
	連結自己資本比率	11．87%	12．21%	12．0%	11．5%以上

（※）ROEは株主資本に株式等の含み益を含むベース（前中計は「含まない」ベース）

中計期間の利益予想

- 22年度は、有価証券運用益の増加と信用コスト減少等により、**コア業務純益＋20億円**、**当期純利益＋10億円**と、**いずれも増益**を見込む
- 中計最終年度の利益は、長期金利低下等、現在の環境下では前回予想を下回る見込みであるものの、**各利益とも増益**を予想

（億円）

	21年度実績	22年度				23年度			
		前回予想	見込み	前年度比	前回予想比	前回予想	予想	前年度比	前回予想比
コア業務粗利益	806	837	827	＋ 21	△ 10	872	844	＋ 17	△ 28
うち資金利益	747	773	759	＋ 12	△ 14	802	774	＋ 15	△ 28
うち役務取引等利益	48	53	51	＋ 3	△ 2	56	56	＋ 5	0
経費（△）	476	481	477	＋ 1	△ 4	481	479	＋ 2	△ 2
うち人件費	259	262	263	＋ 4	＋ 1	262	262	△ 1	0
うち物件費	193	196	192	△ 1	△ 4	196	194	＋ 2	△ 2
コア業務純益	330	355	350	＋ 20	△ 5	390	365	＋ 15	△ 25
信用コスト（△）	137	100	105	△ 32	＋ 5	90	90	△ 15	0
与信費用比率	0.40%	0.29%	0.30%	△0.10p	＋0.01p	0.25%	0.26%	△0.04p	＋0.01p
経常利益	188	240	220	＋ 32	△ 20	293	267	＋ 47	△ 26
当期純利益	130	150	140	＋ 10	△ 10	188	171	＋ 31	△ 17

※「前回予想」は、21年度決算説明会（22年6月）時点の予想

＜参考＞ 利益予想の前提金利

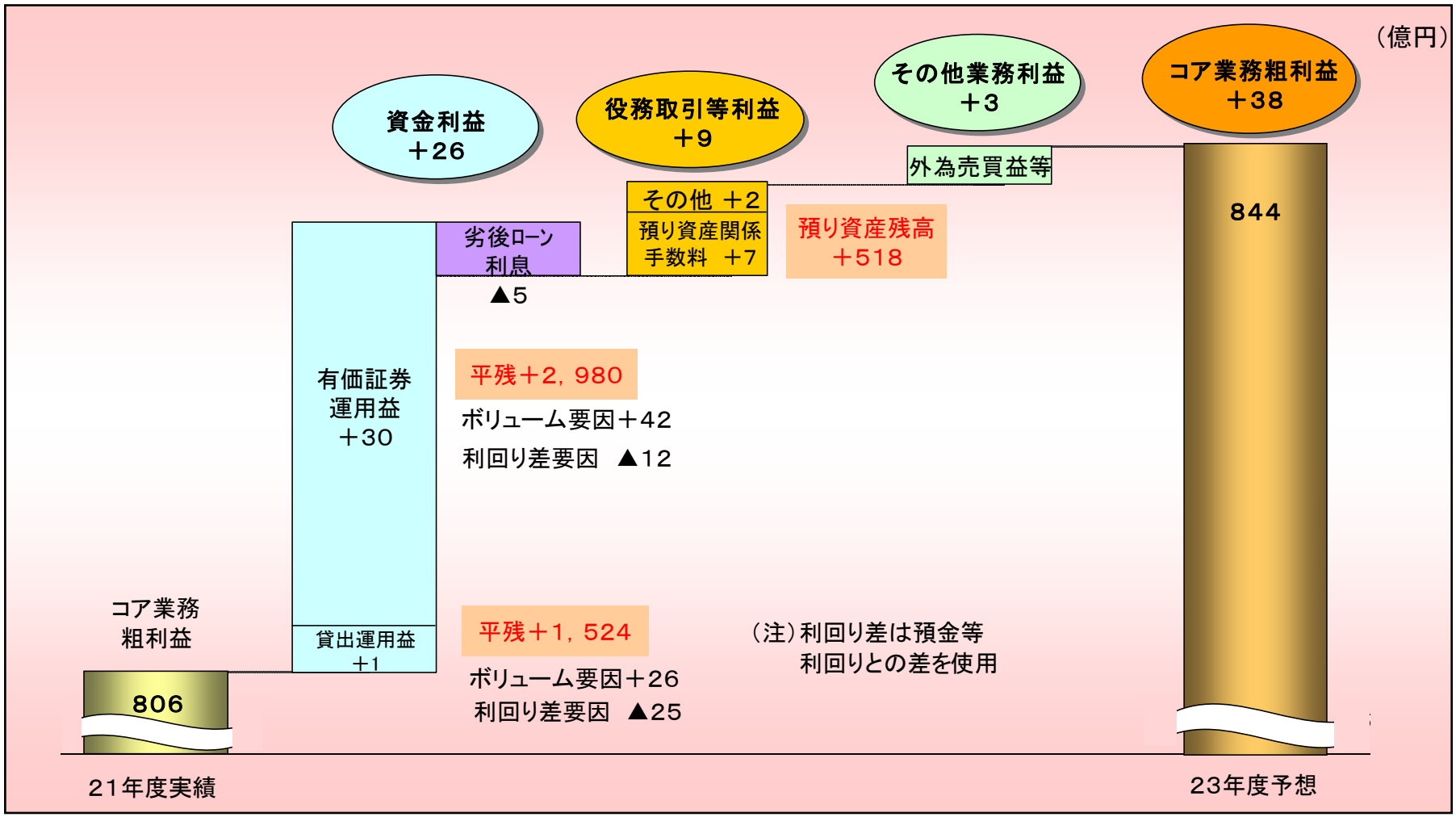
（単位：%）

	22/3末	22/9末	23/3末			24/3末		
	実績	実績	前回予想	今回予想	前回予想比	前回予想	今回予想	前回予想比
6M Tibor	0.55	0.47	0.55	0.45	△ 0.10	0.55	0.45	△ 0.10
5Y SWAP	0.75	0.48	0.75	0.45	△ 0.30	0.75	0.45	△ 0.30
１０年国債利回り	1.40	0.93	1.40	0.90	△ 0.50	1.40	0.90	△ 0.50

コア業務粗利益の増加予想

- コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、**2年間で38億円の増加**を予想
- 中計最終年度のコア業務粗利益は、**過去最高の844億円**を予想

＜コア業務粗利益の増加予想（21年度実績 ⇒ 23年度予想）＞



預貸金・預り資産増強計画

- 総預金等＋預り資産は、**中計最終年度で5兆3，000億円**を予想（**預金は中計比＋1，500億円**）
- 総貸出金は厳しい環境下で進捗が遅れているが、**中計最終年度で3兆6，000億円**を予想

＜総預金等・預り資産末残計画＞

	22/3 実績	23/3 中計目標	23/3 見込み	前年度比	中計比	24/3 中計目標	24/3 予想	前年度比	中計比
総預金等	46,088	46,000	47,200	＋1,112	＋1,200	47,000	48,500	＋1,300	＋1,500
うち個人預金	30,244	31,150	31,000	＋756	△150	32,000	31,800	＋800	△200
預り資産残高	3,982	4,500	4,100	＋118	△400	5,000	4,500	＋400	△500
総預金等＋預り資産	50,070	50,500	51,300	＋1,230	＋800	52,000	53,000	＋1,700	＋1,000

中計目標＋1,500億円を予想

（単位：億円）

※預り資産には、金融商品仲介業務を含めていない

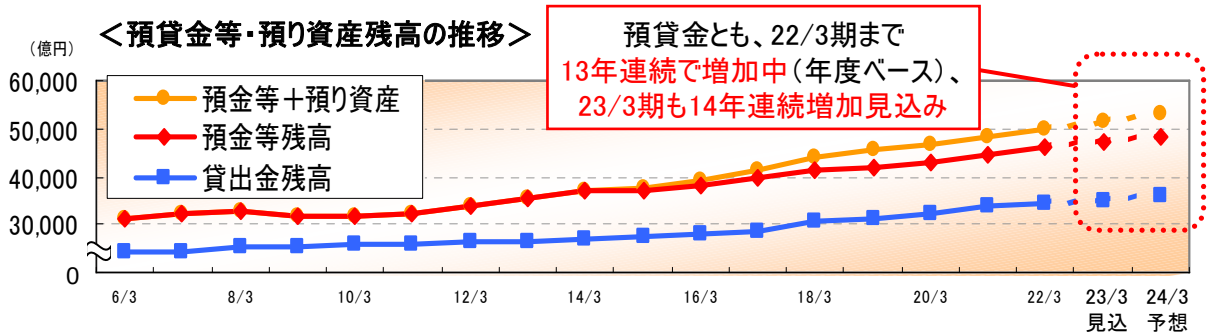
＜総貸出金末残計画＞

	22/3 実績	23/3 中計目標	23/3 見込み	前年度比	中計比	24/3 中計目標	24/3 予想	前年度比	中計比
総貸出金	34,221	35,800	35,000	＋779	△800	37,000	36,000	＋1,000	△1,000
一般貸出金	32,797	34,600	33,500	＋703	△1,100	35,800	34,500	＋1,000	△1,300
事業性貸出金	23,926	25,200	24,500	＋574	△700	26,000	25,200	＋700	△800
うち愛媛県内	12,103	12,500	12,350	＋247	△150	12,800	12,700	＋350	△100
うち県内船舶	3,884	3,900	4,150	＋266	＋250	4,100	4,350	＋200	＋250
個人融資	8,871	9,400	9,000	＋129	△400	9,800	9,300	＋300	△500
うち住宅ローン	6,375	6,700	6,550	＋175	△150	7,000	6,800	＋250	△200

前中計比＋2,300億円を予想

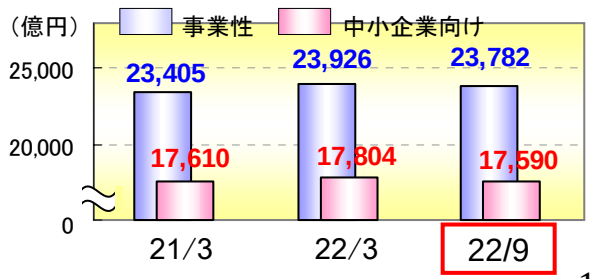
（単位：億円）

＜預貸金等・預り資産残高の推移＞



預貸金とも、22/3期まで
13年連続で増加中（年度ベース）、
23/3期も14年連続増加見込み

＜事業性・中小企業向け貸出残高の推移＞



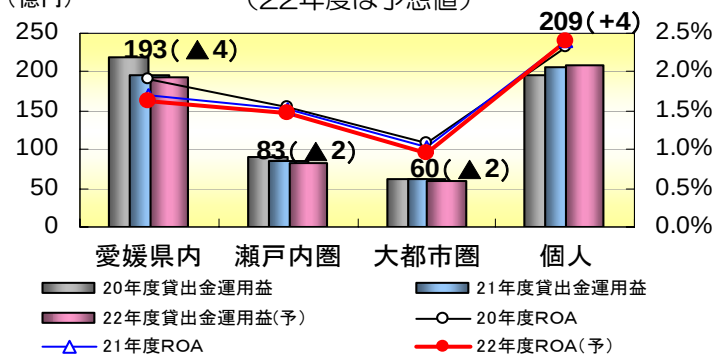
営業戦略の概要

- 13都府県にまたがる地銀No. 1の広域店舗ネットワークを活かし、主要営業基盤であり、収益の柱である瀬戸内圏域を中心に、粗利益の増強を図る

13都府県にまたがる広域店舗ネットワーク ・・・ 瀬戸内圏域に強固な営業基盤を構築

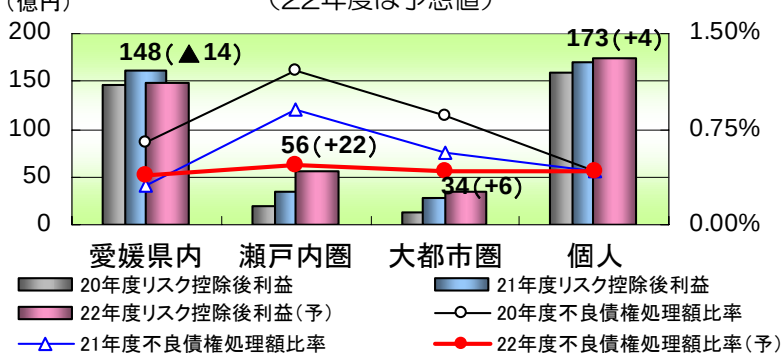
営業地域	主なマーケット	営業戦略
瀬戸内圏域		
愛媛県	中小・零細企業	◆事業性貸出金を増強。ソリューション営業強化により、ビジネスパートナーとしての存在感を発揮 ◆医療・介護、環境、第1次産業等、地域の特色ある成長分野を積極支援 ◆決済機能の囲込みにより、流動性預金を増強
	造船・海運	◆重要な地場産業の一つとして、長年の支援に基づく信頼関係と蓄積したノウハウをもとに積極支援
	個人	◆金融商品仲介業務の強化や接触機会の拡大により、富裕者層対策を強化 ◆有人・非対面チャネル強化によりマス層を囲い込み、住宅ローン、預金・預り資産等総合取引を推進 ◆接触機会の拡大や営業店ごとの役割明確化等を目的としたエリア営業体制を試行中
四国（除く愛媛県）・中国・九州	中小企業	◆事業性貸出金を増強。ソリューション営業強化により、リレーション強化・取引拡大 ◆決済機能の囲込みにより、流動性預金を増強
	個人	◆住宅・アパビルローンを中心に増強 ◆経営者層・富裕者層への資産運用提案強化により、取引拡大
大都市圏（近畿・名古屋・東京）	大企業	◆取引実績や収益性を勘案のうえ個別対応

＜地域・部門別 貸出金運用益、ROA＞
（22年度は予想値）



注1 貸出金運用益は、預貸金利回り差にもとづく資金利益
注2 ROA＝コア業務粗利益/貸出金平残

＜地域・部門別 リスク控除後利益、不良債権処理額比率＞
（22年度は予想値）

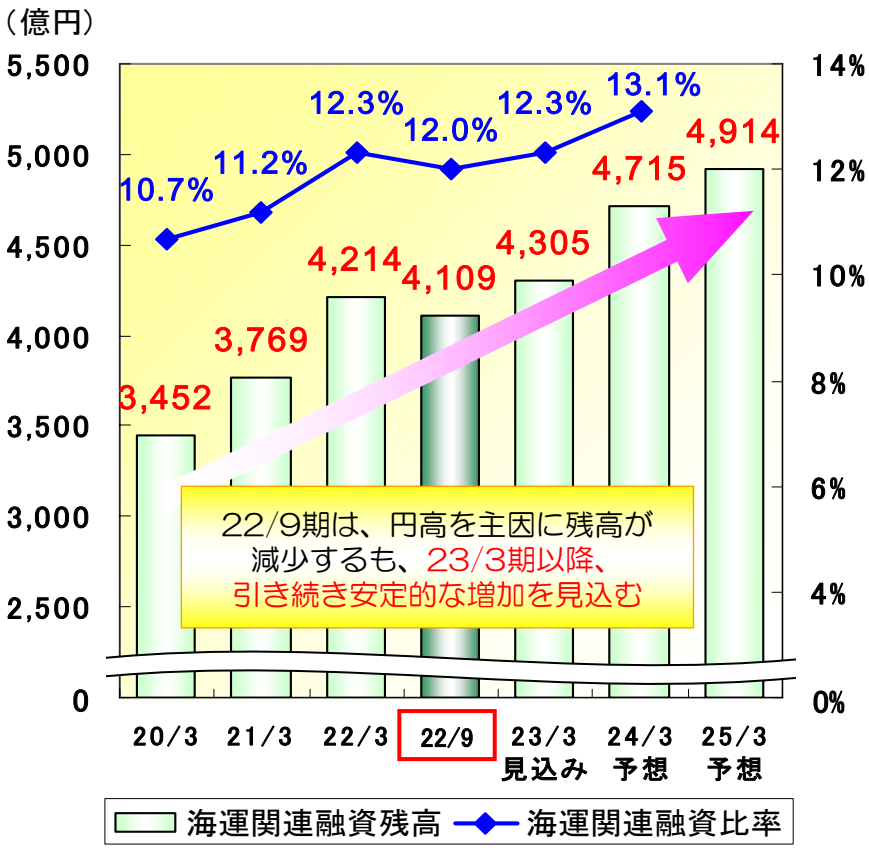


注3 個人部門の不良債権処理額は、個人ローン関連支払保証料を使用
注4 不良債権処理額比率＝不良債権処理額/貸出金平残

法人戦略Ⅰ～海運関連融資の見通し～

- 23年3月期以降も、海運関連融資は**引き続き安定的に増加**する見込み
- リスク管理の一段の高度化と良質・健全資産維持のため、**シップファイナンス室を新設**

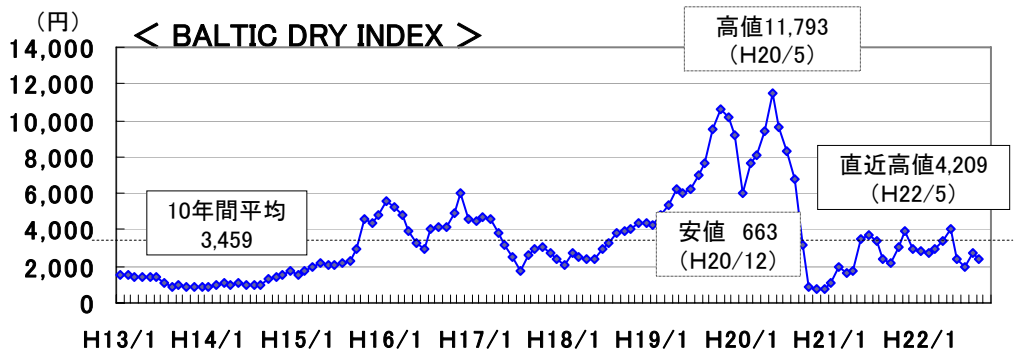
海運関連融資残高・同融資比率の推移予想



※今回から海運関連融資残高は業種別貸出金残高（参考資料編18頁）の数値を使用しているため、上記数値は過去の決算説明資料と異なる

当行の海運関連融資の特長

- 重要な地場産業として、**積極的に育成・支援**
- **耐久力に優れた有力船主**と、**強固なリレーション**を構築
  - ✓ 愛媛船主の**6割**と取引、長年の支援に基づく信頼関係
  - ✓ 有力船主に取引を集中
    （残高上位20社で海運関連融資の8割超を占める）
- 豊富な船舶データ(約900隻)に基づく**ノウハウの蓄積**
- **シップファイナンス室**の新設
  - ✓ リスク管理の一段の高度化と良質・健全資産の積上げ
- **安定した資金供給体制**の強化
  - ✓ 協調融資、シ・ローンの拡充に向けた連携体制を強化



法人戦略Ⅱ～成長分野への取組み～

- **地域の特色ある分野**を積極的に支援
- 医療・介護向け貸出金のさらなる増強に向け、**医療プロジェクトチーム**を中心に組織横断的に対応

医療・介護、環境分野、第１次産業をはじめ、地域の特色ある分野を積極支援

＜参考＞日銀「成長基盤強化を支援するための資金供給」への対応

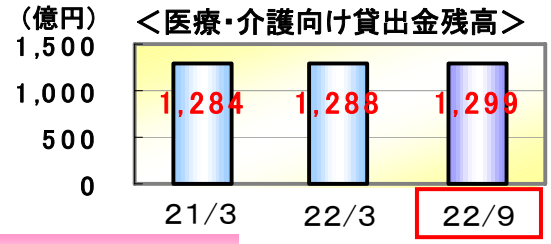
（貸出実行額の実績と計画。億円単位）

取組方針（抜粋）	貸出実績（H22/9末）	貸出計画（～H24/3）
医療・介護事業者との取引推進運動	24	300
第１次産業支援プログラム	3	30
低炭素社会実現に取り組む事業者の支援活動	33	200
船舶建造資金への対応（海外・SPC除く）	111	300
アジア諸国等における投資・事業展開に対する支援	8	100
その他（事業再編・地域再生等）	12	150
合　計	191	1,080

医療・介護

数少ない成長分野として競合が激化するなか、**安定的に推移**

＜医療・介護向け貸出金残高＞



今後のさらなる増強に向けて･･･

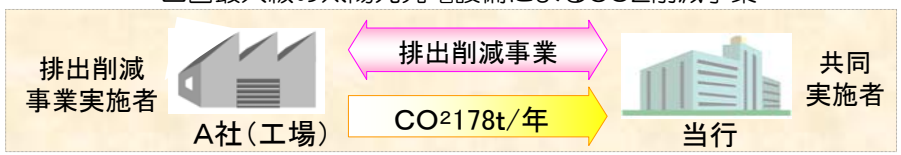
- 本部医療・介護担当による営業店支援体制の強化
  - ✓ 渉外活動支援、行内ネット等での業界動向・推進事例提供 等
- 県内医療・介護施設「**総点検運動**」（新規開拓・借換の推進）
- **医療・介護経営の積極支援**
  - ✓ 経営コンサルティング、顧客向けセミナー（医業承継等）
- 都道府県の「**地域医療再生計画**」を積極支援

医療プロジェクトチームを設置、組織横断的に推進策を策定

環境分野

- 「**いよぎん環境格付**」による環境格付付与
- **国内クレジット制度**に共同実施者として参加（**中四国の地銀初**）

～四国最大級の太陽光発電設備によるCO2削減事業～



第１次産業

外部機関・産学官との連携を強化

- 農業および漁業信用基金協会と連携し、専用融資商品を取扱い
- **地元産品の普及促進**に向け、**様々なプロジェクト**を支援
  - ✓ 「ヒジキ養殖事業化」、「甘とろ豚」、「『真鯛』ブランド化」

法人戦略Ⅲ～多面的な支援体制～

- 地方銀行No．1の広域店舗網を活かし、ビジネスマッチングの成果は着実に伸展
- 各業務に本部専門スタッフを配置、営業店と一体となって様々なソリューション営業を推進

ビジネスマッチング

地銀Ｎｏ．１の広域店舗網を活用

- 幅広い地域・業種のニーズを蓄積、マッチング
- 本部専門スタッフが各エリアを担当、成約をサポート

＜ビジネスマッチング成約件数（除く商談会）＞

	20年度	21年度	22/上
ビジネスマッチング成約件数	376	894	427
うち有料マッチング	29	115	64
同　手数料収入（千円）	2,453	13,387	7,949
貸出金に結びついた件数	35	114	44
同　金額（億円）	12	63	23

有料マッチング手数料と貸出金増強にも寄与

ビジネスシーンにあわせ、様々な商談の場を提供

＜主な商談会の実績＞

商談会名	時期	参加取引先	成約件数
いよぎんこだわり食の商談会2010	H22/9	90社	614件
地方銀行フードセレクション2010	H22/11	22社	7件
海外での商談会（上海・大連等）	－	延べ26社	－

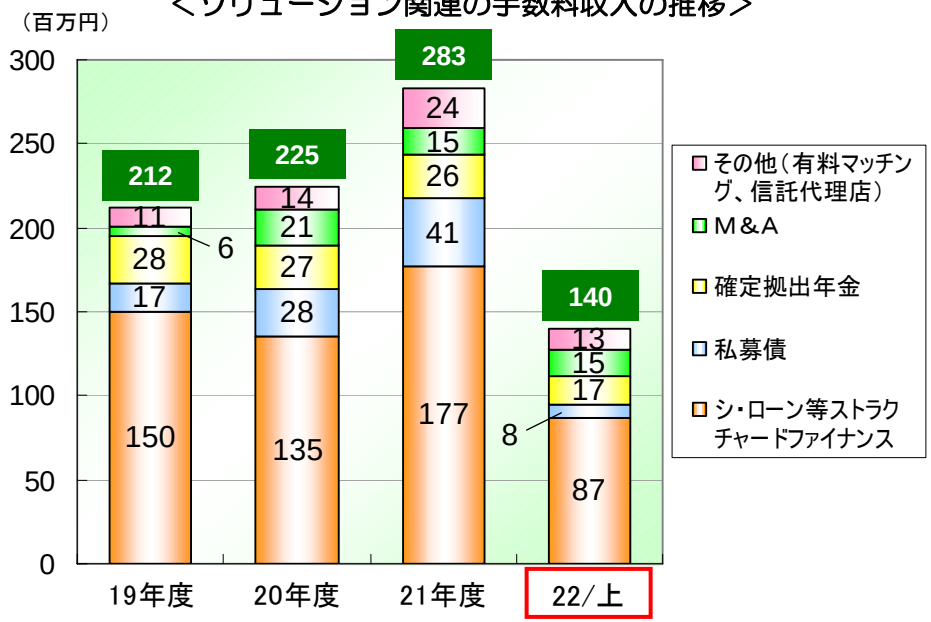
※成約件数はH22.11.26時点

多様なソリューション・メニュー

本部・営業店一体で様々なソリューション営業を推進

- 各業務に本部専門スタッフを配置、コンサルティング機能を強化
- 足下の需資低迷・適年廃止を睨み、Ｍ＆Ａ、401ｋを強化
  - ✓ Ｍ＆Ａニーズ全店調査、適年導入先への個別アプローチ 等

＜ソリューション関連の手数料収入の推移＞



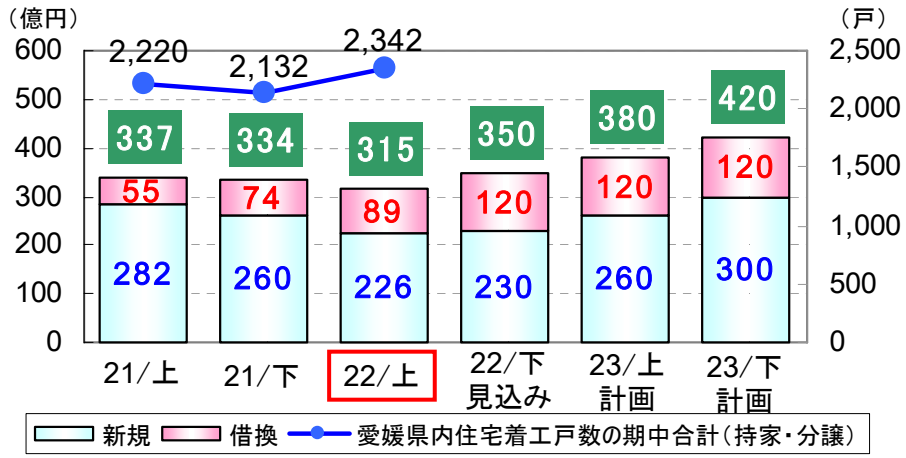
融資手法の多様化

- 地元産品等も担保に、ＡＢＬを積極推進（養殖マグロ、砥部焼等）
  21年度・・・21件／29億円　、　22/上・・・12件／12億円

個人戦略Ⅰ～預貸金の増強～

- 個人ローンの柱である**住宅ローン増強**に向け、**ローンプラザ松山の機能を強化**
- **給振・年金・メイン化**の推進により、**集まる預金を増強**

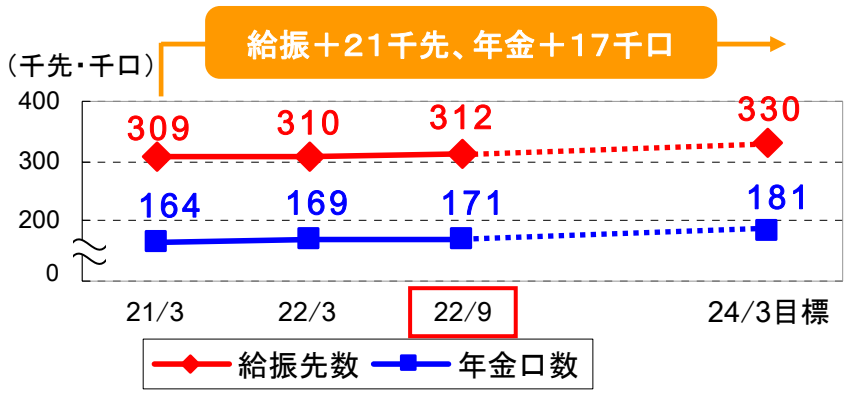
＜住宅ローン実行額と住宅着工戸数＞



個人ローンの柱である住宅ローンの増強

- 新規案件の着実な囲込み
  - ✓ ローンプラザ松山に、近隣店の**受付・処理業務を全面集約**
    ⇒ 専門スタッフの対応により、案件対応スピードを向上
  - ✓ ハウスメーカーとのリレーション強化
    専担の渉外人員をローンプラザ松山に配置
    商品説明会開催、住宅フェアへのローン相談窓口設置
- 借換案件への対応
  - ✓ 「住宅ローンニーズ再発掘運動」の展開

＜給振・年金増加計画＞



給振・年金・メイン化による「集まる預金」の増強

- 給振の推進
  - ✓ **学生専用普通預金**や新社会人セミナーにより、早期囲込み
- 年金の推進
  - ✓ **年金予約先専用定期預金**、年金相談員による年金相談会を開催、プレ受給の段階から早期囲込み
  - ✓ **専担渉外人員増員**（21年3月/143名 ⇒ 22年9月/179名）
- メイン化の推進
  - ✓ ポイントサービス、ＩＹＯＣＡ（本体発行クレジットカード）

個人戦略Ⅱ～預り資産営業の強化～

- 預り資産取引の裾野拡大のため、**投信口座20千口増強に取組中**
- 22年10月に**インターネット投信を導入**、今後、**金融商品仲介業務**の取扱店舗を**全店に拡大**

＜預り資産残高計画＞　（単位：億円）

	22/3 実績	23/3 中計目標	23/3 見込み	前年度比	中計比	24/3 中計目標	24/3 予想	前年度比	中計比
預り資産残高	3,982	4,500	4,100	＋118	△400	5,000	4,500	＋400	△500
投資信託	1,461	1,790	1,470	＋9	△320	2,100	1,800	＋330	△300
保険	696	710	950	＋254	＋240	800	950	0	＋150
国債	1,825	2,000	1,680	△145	△320	2,100	1,750	＋70	△350
預り資産残高（含む金融商品仲介）	4,070	－	4,230	＋160	－	－	4,730	＋500	－
金融商品仲介	88	－	130	＋42	－	－	230	＋100	－

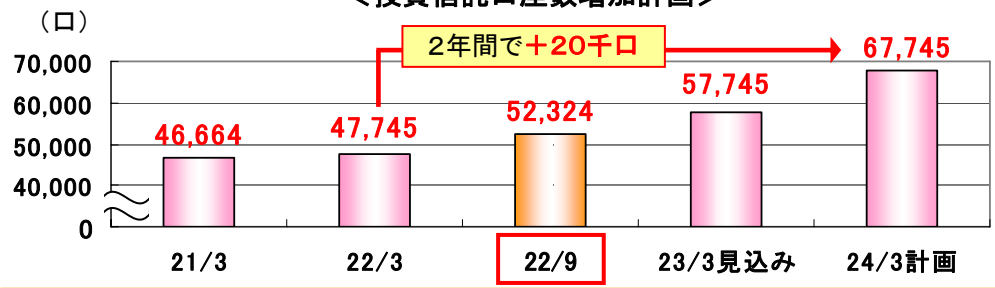
＜預り資産販売額計画＞　（単位：億円）

	22/3 実績	23/3 中計目標	23/3 見込み	前年度比	中計比	24/3 中計目標	24/3 予想	前年度比	中計比
預り資産販売額	465	1,000	675	＋210	△325	1,600	900	＋225	△700
預り資産販売額（含む金融商品仲介）	465	－	730	＋265	－	－	1,000	＋270	－
金融商品仲介	－	－	55	－	－	－	100	＋45	－

＜預り資産収益計画＞　（単位：百万円）

	22/3 実績	23/3 中計目標	23/3 見込み	前年度比	中計比	24/3 中計目標	24/3 予想	前年度比	中計比
預り資産収益	1,654	2,380	2,160	＋506	△220	3,600	2,350	＋190	△1,250
預り資産収益（含む金融商品仲介）	1,654	－	2,195	＋541	－	－	2,470	＋275	－
金融商品仲介	－	－	35	－	－	－	120	＋85	－

＜投資信託口座数増加計画＞



22/上期目標＋5千口に対し、実績は**＋4．6千口**と、ほぼ計画どおり

投信口座20千口増強による取引先の**裾野拡大**と**富裕者層取引強化**により、預り資産収益を増強

- **インターネット投信**の取扱開始（H22/10）
  - ✓ 積立投信最低払込額を1,000円に設定（**地銀初**）
- **個人向け国債償還金・ゆうちょ満期資金**の囲込み
  - ✓ エントリー商品として低リスクファンドを推進
  - ✓ 個人向け国債償還先への個別アプローチ
- **金融商品仲介業務**の強化
  - ✓ 本部渉外を**２名増員**（H22/8）
  - ✓ 取扱店舗を**全店に拡大**

現状	22/下	23年度	
5か店	＋38か店	＋104か店	（合計147か店）

- 専門性の強化
  - ✓ 23年度中に**マネーアドバイザーを県内全店に配置**
    （22年度目標90名 ⇒ 22/9末実績36名）

顧客接点の拡大と**生涯収益の極大化**

- 「**いよぎん保険プラザ**」を開設（H22/4）
  - ✓ ライフプランニングに基づく保険見直しや、保障性保険商品の推進

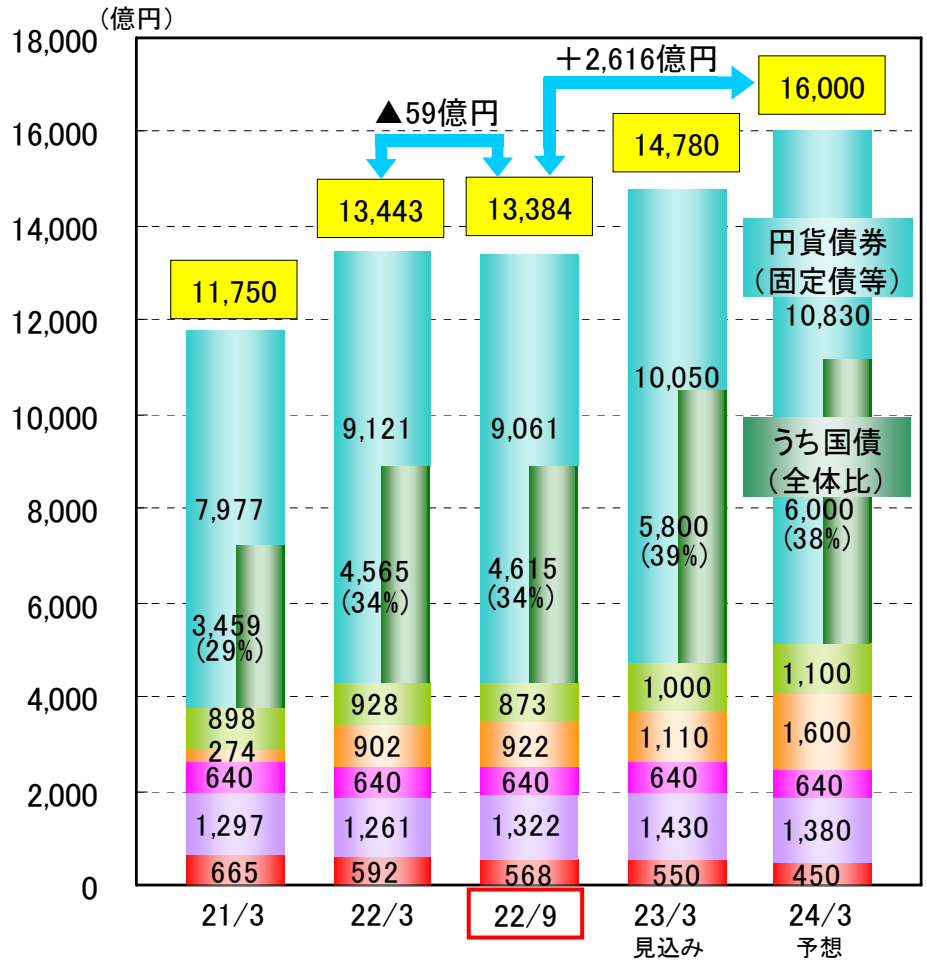
保険相談を切り口として、ライフイベントに応じた**ローン・資産形成**に係る提案強化を展望

証券運用戦略Ⅰ～積極的な残高増強の継続～

中計残り期間での新規投資額4，300億円、中計最終年度末残高1兆6，000億円程度を予想

- ○ 円貨・外貨とも国債等の固定債への運用が中心 ・・・・・ 金利リスクテイク
- ○ 国内外の事業債への投資にも引き続き注力 ・・・・・・・・ 信用リスクテイク

リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



運用のポイント

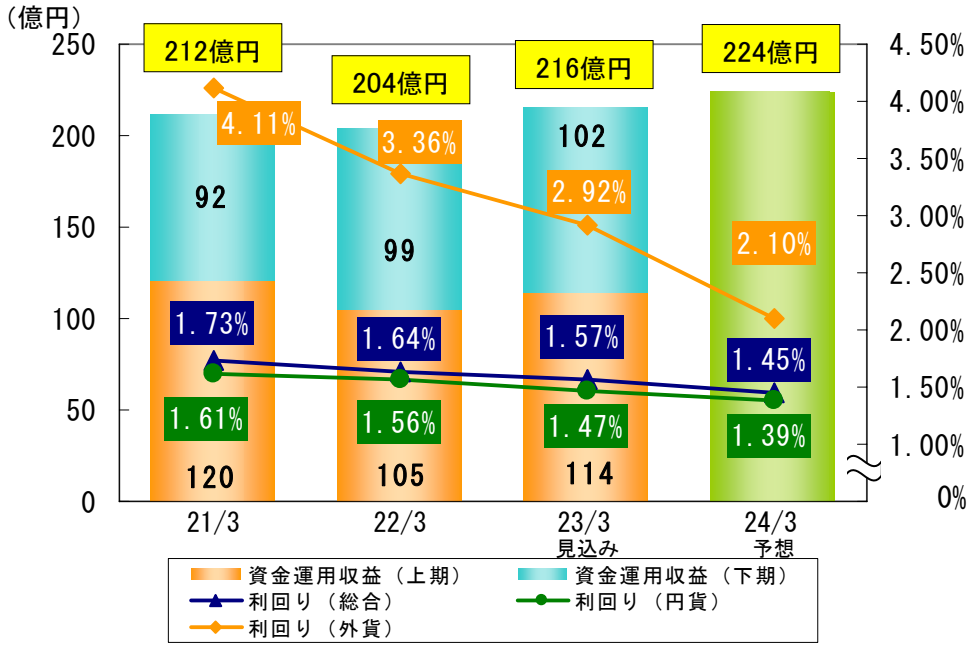
		残高の方向性
円貨債券（固定債等） うち国債（注）	・平準買いをベースとして安定的な利息収入を獲得 ・日本国債・地方債がメインの運用	→
円貨債券（変動債）	・投資目線に合うスプレッド収益の獲得 ・国内外の高格付事業債が中心（A格以上）	→
外貨債券（為替ヘッジ付）	・米独国債中心に長短スプレッドを獲得 ・国内外の高格付事業債が中心	→
外貨債券（為替ヘッジ無）	・為替変動による評価損益のブレを考慮 ・相場水準によっては追加投資を検討	→
国内株式（含む株式投信）	・中長期的に株式残高を圧縮 ・株式投信は短期的収益の獲得を志向	→
オルタナティブ	・ヘッジファンドの残高圧縮を継続 ・J-REIT等については投資継続	→

（注）国債には15年変動利付国債及び物価連動国債を含む

証券運用戦略Ⅱ ～さらなる運用収益の増強～

- **分散投資**の継続による**運用収益の維持向上**（**地銀トップクラスの利回り**を維持）
  - ○ 積極的な金利リスクテイクと一定の相場観に基づくアクティブ運用
  - ○ 金利と株価との安定した相関を考慮したリスクコントロールの実施

資金運用収益と有価証券利回りの推移

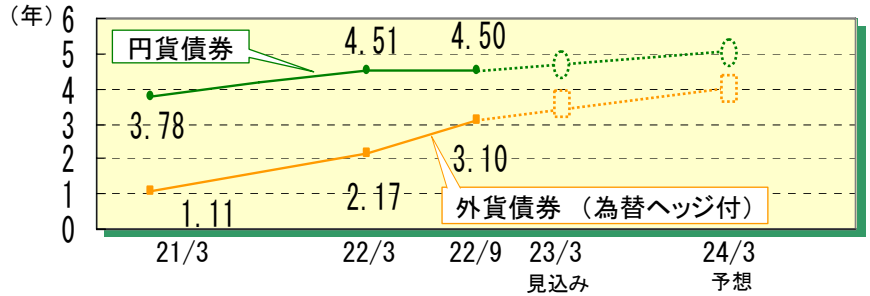


リスクカテゴリー毎の評価損益の推移

（単位：億円）

	21/3末	22/3末	22/9末	22/3末比
円貨債券（固定債等）	42	213	390	+176
固定債	49	145	312	+167
15年変動利付国債	21	41	40	△1
物価連動国債	△29	27	38	+10
円貨債券（変動債）	△30	△12	△7	+4
外貨債券（為替ヘッジ付）	△13	11	26	+15
固定債	△5	10	25	+15
変動債	△8	1	1	+0
外貨債券（為替ヘッジ無）	△85	△62	△89	△27
国内株式	567	890	656	△235
オルタナティブ等	△89	△38	△41	△3
ヘッジファンド	△51	△23	△18	+5
不動産関連	△19	△3	△7	△4
その他	△19	△12	△16	△4
合計	391	1,002	934	△68

デュレーションの推移

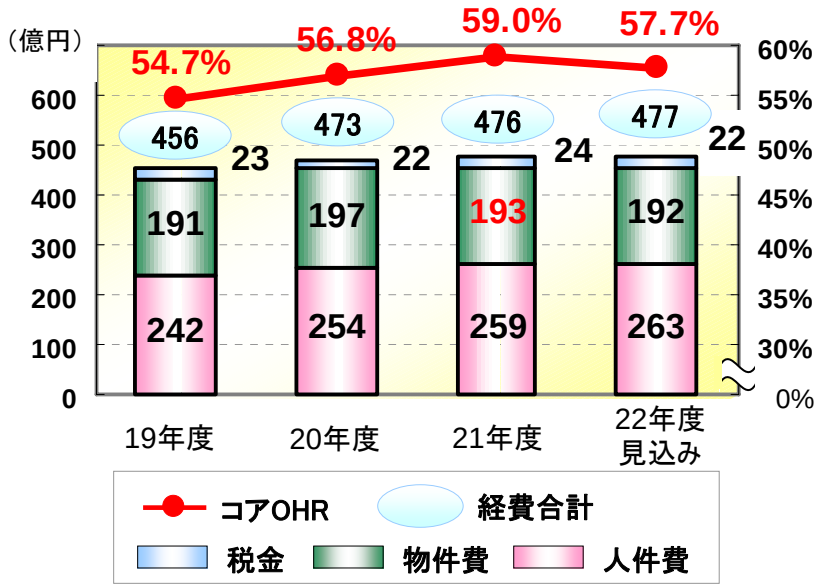


- 金利及び株価の変動による有価証券評価損益への影響
  - ✓ 円債ポート　10BPV　46億円
  - ✓ 株式ポート　日経平均1,000円V　120億円
- 金利上昇リスクに対する一定のヘッジ効果
  - ✓ 15年変動利付国債残高　1,011億円
  - ✓ 物価連動国債残高　602億円

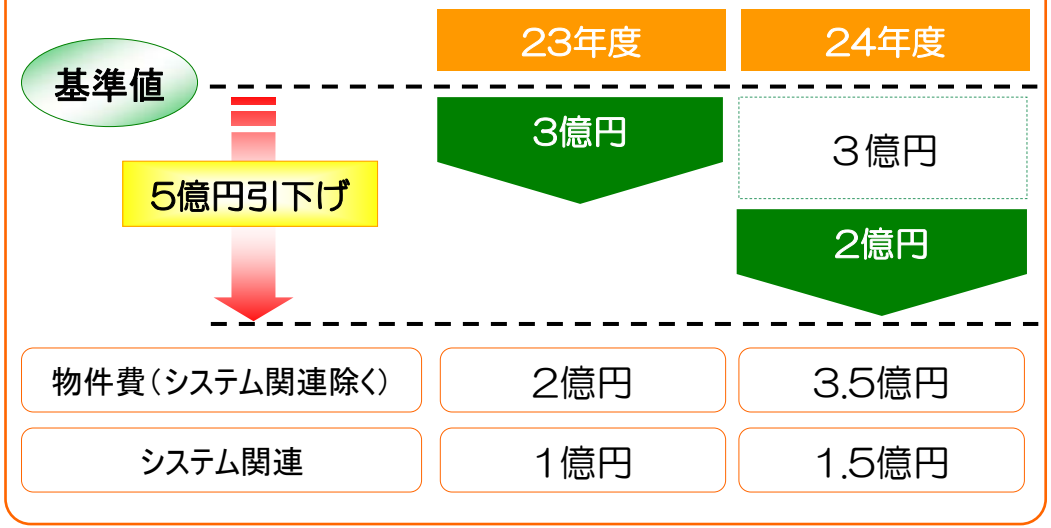
物件費の削減およびコストマネジメント高度化

- 24年度までに、**調達価格・仕様の適正化**等により、**既存物件費5億円以上の引下げ**に取り組む
- **コストマネジメント高度化**により、**「10億円以上の引下げ」**を目指してさらなる削減を推進

＜経費とコアOHRの推移＞



24年度までに、既存物件費を5億円引下げ
＜基準値：21年度物件費＞



	23年度	24年度
物件費（システム関連除く）	2億円	3.5億円
システム関連	1億円	1.5億円

具体的取組み

- 「**コストマネジメント委員会**」（22年8月設置）のもと、組織横断的に対応
- 既存物件費について、ゼロベースで徹底的に見直し

主な削減策 ✓ 調達価格の適正化 ✓ IT・設備の仕様適正化 ✓ 物品等調達体制の見直し

- **コストマネジメント高度化**により、さらなる物件費削減を追及

投資案件の優先度設定・効果検証手法の高度化等により、引き続き**「既存物件費10億円以上の引下げ」**を目指す

バーゼルⅢへの対応

- バーゼルⅢの**影響は限定的で、現状でコアTier1比率7%を十分上回っている**

従来の自己資本 <連結ベース>

（億円）

	22/9
自己資本	3,907
Tier1	2,978
Tier2	964
有価証券評価損益	429
土地再評価差額	161
劣後ローン	370
自己資本比率	12.21%
Tier1比率	9.31%

バーゼルⅢ基準での試算 <連結ベース>

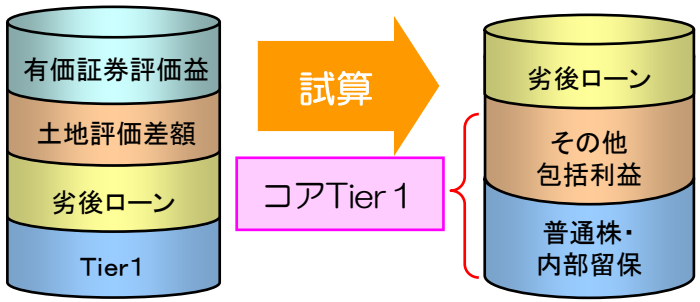
（億円）

	22/9	23/3	24/3
自己資本	3,781	3,850	4,000
コアTier1（＝Tier1）	3,246	3,300	3,450
普通株・内部留保	2,821	2,850	3,000
その他包括利益	425	450	450
Tier2	535	550	550
劣後ローン	370	370	370
自己資本比率	11.60%	11.6%程度	11.7%程度
コアTier1比率	9.95%	9.9%程度	10.1%程度

資本保全バッファーも確保　⇒　**従来どおりの配当が可能**

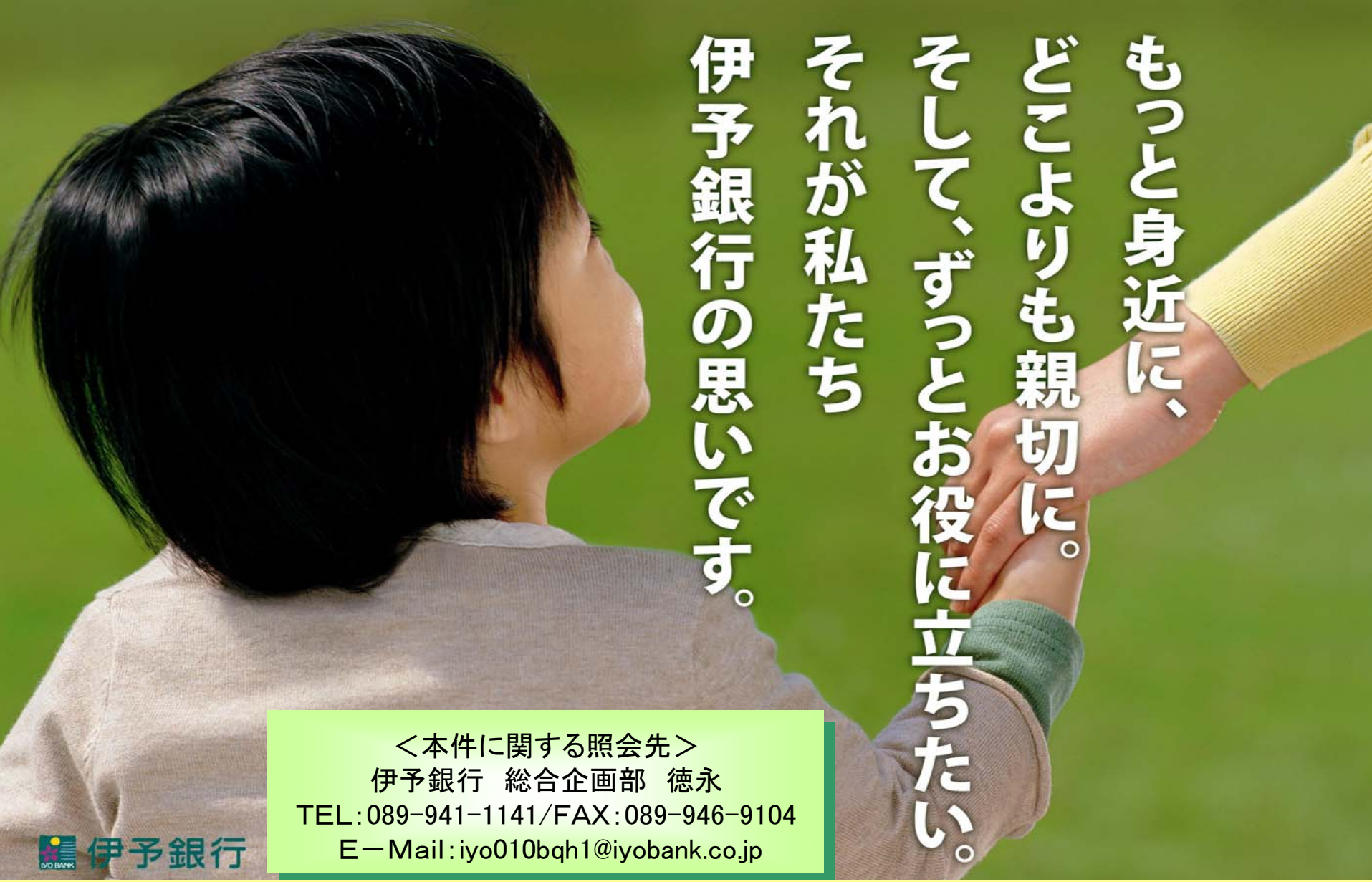
自己資本比率向上への具体的対策

- ✓ 収益性の向上による**コアＴｉｅｒ１の蓄積**
- ✓ **有価証券ポートフォリオの見直し** および リスク管理の高度化による**リスクアセットの削減**



＜参考＞ バーゼルⅢにおける自己資本比率の最低基準

	コアTier１比率	Tier1比率	自己資本比率
最低基準	4.5%	6.0%	8.0%
資本保全バッファー	2.5%		
最低基準＋資本保全バッファー	7.0%	8.5%	10.5%



＜本件に関する照会先＞
伊予銀行　総合企画部　徳永
TEL：089-941-1141／FAX：089-946-9104
E－Mail：iyo010bqh1@iyobank.co.jp

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。